

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社 シーマ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7638

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cima-ir.jp/>)

代表者 代表取締役社長 恩田 饒

問合せ先責任者 執行役員 資本政策部長 林田 英樹

TEL (03) - 3567-8098

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 10 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,677	(11.3)	275	(△26.6)	297	(△20.3)
17 年 9 月中間期	4,202	(27.2)	375	(56.8)	373	(61.8)
18 年 3 月期	8,607		730		740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	128	(△32.1)	0	70
17 年 9 月中間期	188	(51.0)	0	10
18 年 3 月期	300		0	16

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 183,765,442 株 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株
18 年 3 月期 1,837,654,910 株

②18 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益の算出に際し、18 年 6 月 1 日付で 10 株を 1 株に株式併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。

なお、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は 1 円 03 銭です。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しています。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	7,085	5,025	5,025	70.9	70.9	27	34	
17 年 9 月中間期	6,950	4,910	4,910	70.6	70.6	2	67	
18 年 3 月期	6,961	5,022	5,022	72.1	72.1	2	73	

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 183,765,310 株 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株
18 年 3 月期 1,837,654,910 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 334 株 17 年 9 月中間期 1,537 株 18 年 3 月期 1,537 株

③ 1 株当たり純資産について、株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の 17 年 9 月中間期の 1 株当たり純資産は 26 円 72 銭です。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	9,206		796		384	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 09 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益の算出に際し、18 年 6 月 1 日付で 10 株を 1 株に株式併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	0.10円	0.10円
19年3月期(実績)	—	—	1.00円
19年3月期(予想)	—	1.00円	

(注) 19年3月期(予想) 1株当たり配当金の算出に際し、18年6月1日付で10株を1株に株式併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算出しています。

※本資料および添付資料記載の業績予想については、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,612,416		1,199,621		1,422,065	
2. 売掛金		322,444		441,420		314,509	
3. たな卸資産		2,713,942		3,293,131		3,061,763	
4. 繰延税金資産		17,000		12,482		22,771	
5. デリバティブ資産		14,280		28,079		23,164	
6. その他		108,510		114,829		110,969	
7. 貸倒引当金		△3,354		△5,060		△2,941	
流動資産合計		4,785,239	68.8	5,084,503	71.8	4,952,302	71.1
II. 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		702,248		715,646		678,835	
減損損失累計額		9,339	692,908	29,445	686,200	30,624	648,210
(2) 車輛運搬具			640		444		491
(3) 工具器具備品		334,051		289,098		308,964	
減損損失累計額		6,565	327,485	10,872	278,226	14,209	294,754
(4) 建設仮勘定			—		—		1,839
有形固定資産合計			1,021,033		964,871		945,296
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			12,400		11,858		12,413
(2) 電話加入権			4,932		4,932		4,932
無形固定資産合計			17,332		16,791		17,346
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			150,079		35,136		85,186
(2) 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権			10,718		—		10,718
(3) 長期前払費用			85,292		64,512		71,851
(4) 繰延税金資産			30,749		36,649		39,613
(5) 敷金保証金			853,212		881,066		848,559
(6) 繰延ヘッジ損失			6,328		—		—
(7) その他			1,543		2,019		1,363
(8) 貸倒引当金			△10,718		—		△10,718
投資その他の資産合計			1,127,205	16.2	1,019,384	14.4	1,046,574
固定資産合計			2,165,572	31.2	2,001,047	28.2	2,009,217
資産合計			6,950,812	100.0	7,085,551	100.0	6,961,520

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		99,416		250,199		137,295	
2. 短期借入金		1,125,000		984,920		885,000	
3. 未払法人税等		190,722		116,132		267,324	
4. 繰延ヘッジ利益		19,494		—		35,259	
5. その他	※2	517,958		543,557		534,975	
流動負債合計		1,952,591	28.1	1,894,809	26.8	1,859,854	26.7
II. 固定負債							
1. 長期借入金		—		50,080		—	
2. 退職給付引当金		44,100		55,695		49,515	
3. デリバティブ債務		43,853		—		12,476	
4. その他		—		59,931		17,282	
固定負債合計		87,953	1.3	165,706	2.3	79,274	1.2
負債合計		2,040,544	29.4	2,060,516	29.1	1,939,128	27.9
(資本の部)							
I. 資本金		1,777,743	25.5	—	—	1,777,743	25.5
II. 資本剰余金							
資本準備金		1,536,643		—		1,536,643	
資本剰余金合計		1,536,643	22.1	—	—	1,536,643	22.1
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		23,531		—		23,531	
2. 任意積立金		300,000		—		300,000	
3. 中間 (当期) 未処分利益		1,272,554		—		1,384,505	
利益剰余金合計		1,596,085	23.0	—	—	1,708,036	24.5
IV. その他有価証券評価差額金		△173	△0.0	—	—	—	—
V. 自己株式		△30	△0.0	—	—	△30	△0.0
資本合計		4,910,267	70.6	—	—	5,022,391	72.1
負債及び資本合計		6,950,812	100.0	—	—	6,961,520	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,777,743	25.1	—	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,536,643	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,536,643	21.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	23,531	—	—	—
(2) 任意積立金		—	—	300,000	—	—	—
(3) 繰越利益剰余金		—	—	1,320,859	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,644,390	23.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△54	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,958,722	70.0	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△76	△0.0	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	66,389	0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	66,312	0.9	—	—
純資産合計		—	—	5,025,034	70.9	—	—
負債純資産合計		—	—	7,085,551	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		4,202,172	100.0	4,677,993	100.0	8,607,699	100.0
II. 売上原価		1,438,943	34.2	1,553,132	33.2	3,008,473	35.0
売上総利益		2,763,228	65.8	3,124,861	66.8	5,599,225	65.0
III. 販売費及び一般管理費	※1	2,387,808	56.9	2,849,223	60.9	4,868,283	56.5
営業利益		375,419	8.9	275,637	5.9	730,941	8.5
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		514		29		532	
2. 為替差益		3,171		23,739		18,768	
3. その他		1,933	0.2	2,837	0.6	2,659	0.2
V. 営業外費用							
1. 支払利息		7,525		4,821		11,495	
2. その他		492	0.2	20	0.1	493	0.1
経常利益		373,023	8.9	297,400	6.4	740,913	8.6
VI. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	5,088		—		5,088	
2. 減損損失	※3	15,905		—		44,834	
3. 関係会社株式評価損	※4	—		50,049		64,892	
4. その他		—	0.5	50,049	1.1	472	1.3
税引前中間(当期)純利益		352,029	8.4	247,350	5.3	625,626	7.3
法人税、住民税及び事業税		180,515		105,925		356,914	
法人税等調整額		△17,063	3.9	13,305	2.6	△31,816	3.8
中間(当期)純利益		188,577	4.5	128,119	2.7	300,528	3.5
前期繰越利益		1,083,976		—		1,083,976	
中間(当期)未処分利益		1,272,554		—		1,384,505	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					任意積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	△30	5,022,391
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△183,765	△183,765		△183,765
利益処分による役員賞与 (注)						△8,000	△8,000		△8,000
中間純利益						128,119	128,119		128,119
自己株式の取得								△24	△24
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	—	△63,645	△63,645	△24	△63,669
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,320,859	1,644,390	△54	4,958,722

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	52,541	52,541	5,074,933
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△183,765
利益処分による役員賞与 (注)				△8,000
中間純利益				128,119
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額(純 額)	△76	13,847	13,771	13,771
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△76	13,847	13,771	△49,898
平成18年9月30日 残高 (千円)	△76	66,389	66,312	5,025,034

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ①ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 個別法による原価法 ②枠、地金、その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ①ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 同左 ②枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ①ダイヤモンド・ルース(裸石)、マリッジリング、メレ石 同左 ②枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が15,905千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が44,834千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,958,645千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前中間会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の前中間会計期間の資本の部の金額は4,923,433千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">596,858千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">762,447千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">688,728千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86,887千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,472千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	86,887千円	無形固定資産	8,472千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77,188千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,579千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	77,188千円	無形固定資産	2,579千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178,756千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,717千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	178,756千円	無形固定資産	10,717千円																																				
有形固定資産	86,887千円																																																	
無形固定資産	8,472千円																																																	
有形固定資産	77,188千円																																																	
無形固定資産	2,579千円																																																	
有形固定資産	178,756千円																																																	
無形固定資産	10,717千円																																																	
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4,040 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,047 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,088 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	工具器具備品	1,047 千円	計	5,088 千円	<p>※2</p> <hr/>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4,040 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,047 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,088 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	4,040 千円	工具器具備品	1,047 千円	計	5,088 千円																																				
建物附属設備	4,040 千円																																																	
工具器具備品	1,047 千円																																																	
計	5,088 千円																																																	
建物附属設備	4,040 千円																																																	
工具器具備品	1,047 千円																																																	
計	5,088 千円																																																	
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座グア モントライ リカゴヤル ホテル小倉 店(北九 州市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座グア モントライ 岡山本店 (岡山市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座グア モントライ 東武宇都 宮店(宇 都宮市)</td> <td>店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備9,339千円および工具器具備品6,565千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座グア モントライ リカゴヤル ホテル小倉 店(北九 州市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163	銀座グア モントライ 岡山本店 (岡山市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925	銀座グア モントライ 東武宇都 宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816	合計	—	—	15,905	<p>※3</p> <hr/>	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具 備品 建物附属 設備</td> <td>1,613 5,549</td> </tr> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具 備品 建物附属 設備</td> <td>3,951 2,974</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具 備品 建物附属 設備</td> <td>1,000 815</td> </tr> <tr> <td>熊本県 熊本市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具 備品 建物附属 設備</td> <td>3,391 13,648</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具 備品 建物附属 設備</td> <td>4,252 7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	1,613 5,549	岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	3,951 2,974	栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	1,000 815	熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	3,391 13,648	福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	4,252 7,636	合計	—	—	44,834
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
銀座グア モントライ リカゴヤル ホテル小倉 店(北九 州市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163																																															
銀座グア モントライ 岡山本店 (岡山市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925																																															
銀座グア モントライ 東武宇都 宮店(宇 都宮市)	店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816																																															
合計	—	—	15,905																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	1,613 5,549																																															
岡山県 岡山市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	3,951 2,974																																															
栃木県 宇都宮市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	1,000 815																																															
熊本県 熊本市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	3,391 13,648																																															
福岡県 北九州市	店舗 資産	工具器具 備品 建物附属 設備	4,252 7,636																																															
合計	—	—	44,834																																															
<p>※4</p> <hr/>	<p>※4 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものであります。</p>	<p>※4 関係会社株式評価損</p> <p>子会社である㈱アイウィッシュの株式を評価減したものであります。</p>																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額																															
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,872	18,872	減価償却累計額相当額	6,357	6,357	中間期末残高相当額	12,515	12,515	
	工具器具備品	合計																														
	(千円)	(千円)																														
取得価額相当額	6,337	6,337																														
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																														
中間期末残高相当額	1,229	1,229																														
	工具器具備品	合計																														
	(千円)	(千円)																														
取得価額相当額	18,872	18,872																														
減価償却累計額相当額	6,357	6,357																														
中間期末残高相当額	12,515	12,515																														
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額																															
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> </table>		(千円)	1年以内	1,134	1年超	986	計	2,121	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> </table>		(千円)	1年以内	2,993	1年超	10,115	計	13,108															
	(千円)																															
1年以内	1,134																															
1年超	986																															
計	2,121																															
	(千円)																															
1年以内	2,993																															
1年超	10,115																															
計	13,108																															
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																															
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	49	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table>		(千円)	支払リース料	1,141	減価償却費相当額	834	支払利息相当額	83															
	(千円)																															
支払リース料	601																															
減価償却費相当額	435																															
支払利息相当額	49																															
	(千円)																															
支払リース料	1,141																															
減価償却費相当額	834																															
支払利息相当額	83																															

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>_____</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)、当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日) および前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)								
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>株式の併合</p> <p>平成 18 年 4 月 28 日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成 18 年 6 月 1 日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は次の通りであります。</p> <p>①株式併合の目的</p> <p>当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化を図るため。</p> <p>②株式併合の方法</p> <p>発行済株式の総数 1,837,656,447 株について、10 株を 1 株に併合し、183,765,644 株とする。</p> <p>③株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株券提出最終期日 平成 18 年 5 月 31 日 ・株式併合の効力発生日 平成 18 年 6 月 1 日 <p>④前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>26.70 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1.25 円</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27.29 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1.59 円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	1株当たり純資産額	26.70 円	1株当たり当期純利益	1.25 円	1株当たり純資産額	27.29 円	1株当たり当期純利益	1.59 円
1株当たり純資産額	26.70 円									
1株当たり当期純利益	1.25 円									
1株当たり純資産額	27.29 円									
1株当たり当期純利益	1.59 円									